

ITの活用に関する実態調査

—結果概要報告書—

平成28年8月



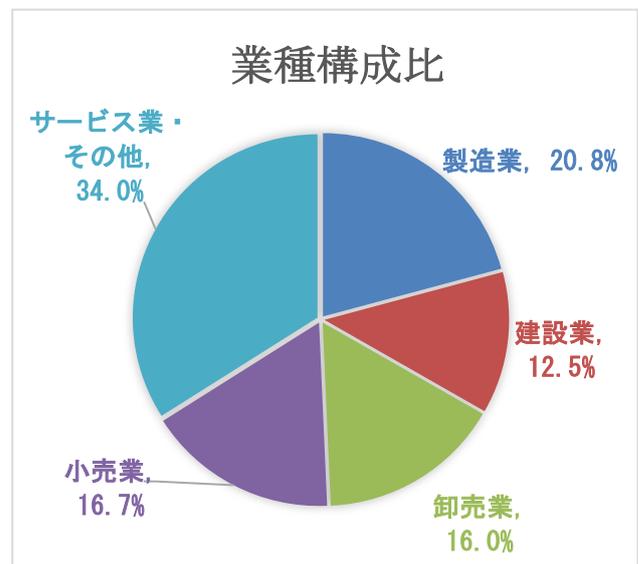
甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 中小企業の経営に大きく影響を及ぼすIT利活用の実態を調査し、併せて今後さらなる進展をみせるAI（人工知能）に対する意識を分析する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成28年8月9日(火)～8月18日(木)
4. 調査対象： 当所会員305事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 144
7. 有効回答率： 47.2%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

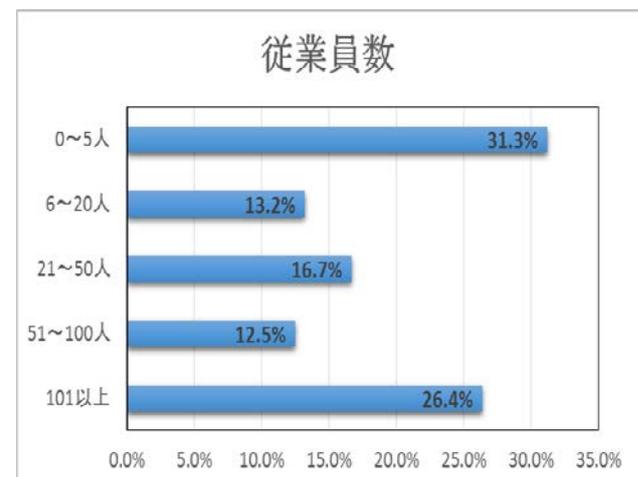
<業種別回答数>

業種	回答数	構成比(%)
製造業	30	20.8
建設業	18	12.5
卸売業	23	16.0
小売業	24	16.7
サービス業・その他	49	34.0
合計	144	100.0



<従業員数別回答数>

従業員数	回答数	構成比(%)
1～10人	45	31.3
11～20人	19	13.2
21～50人	24	16.7
51～100人	18	12.5
101以上	38	26.3
合計	144	100.0



◆結果概要

近年、企業の経営に関してITの活用は必須となり、今後も企業間競争等に対して、非常に重要な役割を担っている。本調査では、会員企業305事業所における、ITの活用状況やAI（人工知能）についてどのように考えているかを明らかにした。結果概要は、下記のとおりである。

Q1. 『インターネットをどのような用途でビジネスに導入していますか』 【複数回答】

上位三位の回答結果…「電子メールの利用（124事業所・86.1%）」

「自社ホームページの開設（113事業所・78.5%）」

「インターネットバンキングや電子決済サービスの利用（70事業所・48.6%）」

Q2. 『貴社でのモバイル端末（スマホ、タブレット型端末など）の導入状況を教えてください』

【択一回答】

回答結果……「社員や役員などにモバイル端末を配布している（57事業所・39.6%）」

「導入を検討している（20事業所・13.9%）」

「まだ考えていない（26事業所・18.1%）」

「導入していない（38事業所・26.4%）」

Q3. 『人工知能型ロボットや自動運転技術を搭載した自動車が一般販売されるなど、AI（人工知能）の発展が急速に進んでいます。AIの進展についてどのように考えていますか』【択一回答】

回答結果……「大いに期待する（61事業所・42.4%）」

「どちらかと言えば期待する（60事業所・41.7%）」

Q4. 『具体的にAIをどのように活用していきたいですか。もしくは、危機に感じていますか』

【自由回答】

- ・顧客動向の分析（価格・サービス内容等）に活用したい。
- ・融資審査のスピード化
- ・需要予測、全自動発注、価格設定等の人間の勘から業務の標準化への移行。
- ・人力による労働が不要となってしまう可能性がある。
- ・仕事の差別化が難しくなる。 など

Q5. 『中小企業等が平成29年3月末までに一定の機械装置や合計70万円以上のソフトウェアを導入した場合、特別償却または税額控除が受けられる制度（中小企業投資促進税制）があること知っていますか』 【択一回答】

回答結果……「知っている（54事業所・37.5%）」

「知らない（86事業所・59.7%）」

◆結果詳細

Q1. 『インターネットをどのような用途でビジネスに導入していますか。』 【複数回答】

◆ おおよそ8割の企業が「電子メールの利用」「自社ホームページの開設」と回答。

インターネットをビジネスにどのように利用しているか伺ったところ、「電子メールの利用」が86.1%と最も多くの回答があり、次いで「自社ホームページの開設」の78.5%であった。

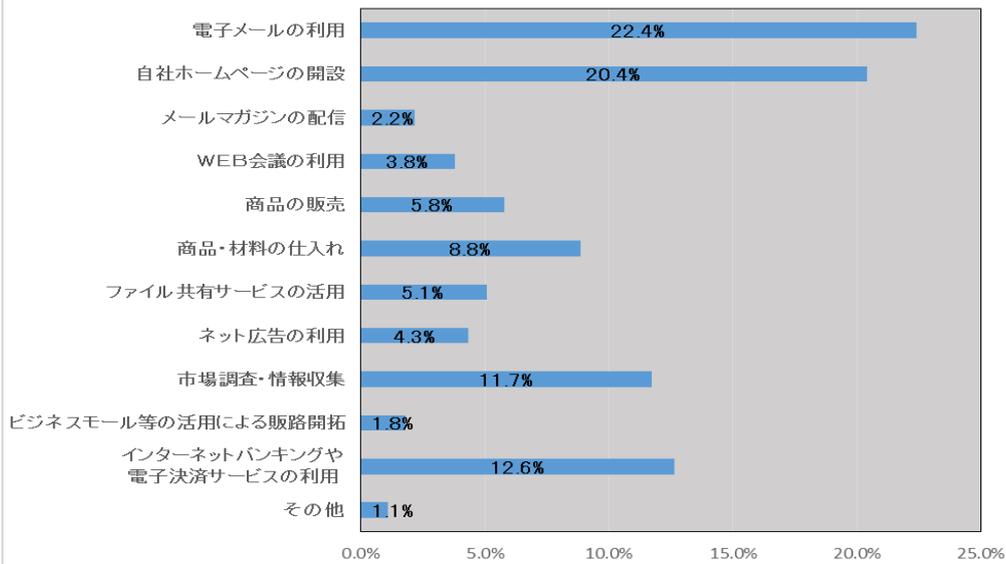
「電子メールの利用」を業種別でみると、『建設業』の94.4%（17/18社）が最も割合が高く、一方一番低かったのは、『小売業』の70.8%（17/24社）であった。また、「自社ホームページの開設」を業種別でみると、『サービス業・その他』が87.7%（43/49社）で最も高く、『製造業』の70.0%（21/30社）が最も低かった。さらに従業員数でみると、『1～10人』55.5%（30/45社）、『11～20人』63.1%（12/19社）、『21～50人』91.6%（22/24社）、『51～100人』94.4%（17/18社）、『101人以上』97.3%（37/38社）であり、従業員数が増えるにつれ、「自社ホームページの開設」割合が高くなった。

NO	内容	回答数	構成比率 (回答数/回答企業数)
1	電子メールの利用	124	22.4% (86.1%)
2	自社ホームページの開設	113	20.4% (78.5%)
3	メールマガジンの配信	12	2.2% (8.3%)
4	WEB会議の利用	21	3.8% (14.6%)
5	商品の販売	32	5.8% (22.2%)
6	商品・材料の仕入れ	49	8.8% (34.0%)
7	ファイル共有サービスの活用	28	5.1% (19.4%)
8	ネット広告の利用	24	4.3% (16.7%)
9	市場調査・情報収集	65	11.7% (45.1%)
10	ビジネスモール等の活用による販路開拓	10	1.8% (6.9%)
11	インターネットバンキングや電子決済サービスの利用	70	12.6% (48.6%)
12	その他	6	1.1% (4.2%)
	合計	554 (144社)	100.0%

《その他の回答》

- ・スケジュール管理の共有
- ・EDI（電子データ交換）

インターネットをどのような用途でビジネスに導入していますか



Q2. 『貴社でのモバイル端末（スマホ、タブレット型端末など）の導入状況を教えてください。』

【択一回答】

◆ 39.6%の事業所が『社員や役員にモバイル端末を配布』と回答

モバイル端末（スマホ、タブレット型端末など）の導入状況について、「社員や役員などにモバイル端末を配布している」、「導入を検討している」、「まだ考えていない」、「導入していない」の4項目から択一回答する設問。

回答では、「社員や役員などにモバイル端末を配布している（57事業所・39.6%）」、「導入を検討している（20事業所・13.9%）」、「まだ考えていない（26事業所・18.1%）」、「導入していない（38事業所・26.4%）」、「未回答（3事業所・2.1%）」であった。

また、「社員や役員などにモバイル端末を配布している」を業種別にみると、『卸売業』が54.5%（12/22社）で最も高く、次いで『サービス業・その他』の40.8%（20/49社）であった。また、最も低かったのは『小売業』の20.8%（5/24社）であった。

	回答数	構成比(%)
社員や役員などにモバイル端末を配布している	57	39.6%
導入を検討している	20	13.9%
まだ考えていない	26	18.1%
導入していない	38	26.4%
未回答	3	2.1%
合計	144	100.0



Q3. 『人工知能型ロボットや自動運転技術を搭載した自動車が一般販売されるなど、AI（人工知能）の発展が急速に進んでいます。AIの進展についてどのように考えていますか』【択一回答】

◆ AI（人工知能）の進展について84.1%が期待すると回答。

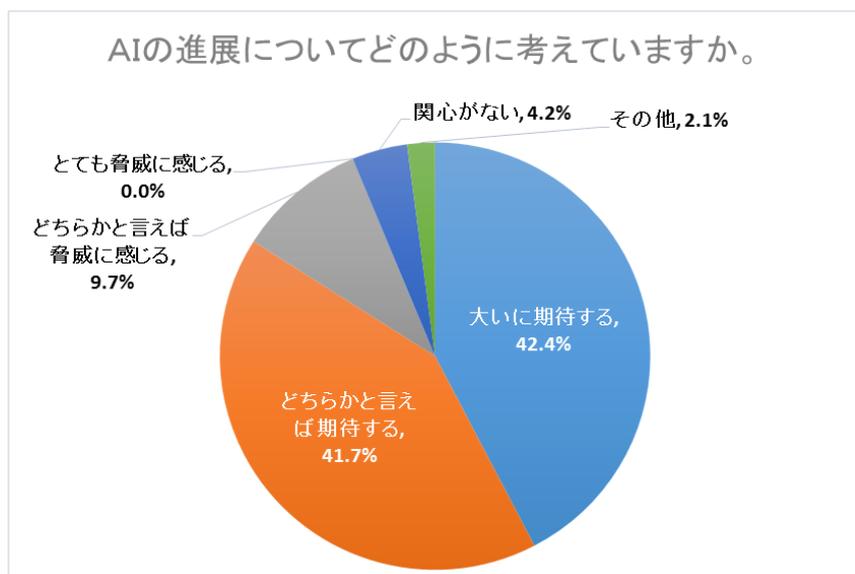
AIの進展についてどのように考えているか、6項目から該当する項目を回答・自由記述する設問。

回答は、「大いに期待する（61事業所・42.4%）」、「どちらかと言えば期待する（60事業所・41.7%）」と併せて84.1%がAIについて前向きに考えていることが分かった。また、「どちらかと言えば脅威に感じる（14事業所・9.7%）」、「関心がない（6事業所・4.2%）」「その他・ご意見（3事業所・2.1%）」であった。

業種別にみると、『小売業』の91.6%（22/24社）が「大いに期待する」、「どちらかと言えば期待する」と回答し、次いで『卸売業』の86.3%（19/22社）、『製造業』83.3%（25/30社）であった。

さらに従業員数でみると、『51～100人』が94.4%（17/18社）が最も多く、ついで『21～50人』が91.6%（22/24社）であり、最も低かったのが『1～10人』の71.1%（32/45）であった。

	回答数	構成比 (%)
大いに期待する	61	42.4%
どちらかと言えば期待する	60	41.7%
どちらかと言えば脅威に感じる	14	9.7%
とても脅威に感じる	0	0.0%
関心がない	6	4.2%
その他	3	2.1%
合計	144	100.0%



Q4. 『具体的にAIをどのように活用していきたいですか。もしくは、危機に感じています』

【自由回答】

活用策・AIを歓迎する回答など

- ・機械に任せる部分は、さらに多くなり、人間でなくては出来ない本質部分をしっかり見極めることが大切だと考える。そのうえで、AIを活用していきたい。
- ・医療分野の活用は期待します。しかし、すべての分野で行き過ぎない活用（特に心が必要となる所）は、歯止めが必要かと思います。
- ・業務効率化
- ・具体的には検討中だが、時代の流れとして情報収集している。
- ・塗装現場などでの活用。吹付ロボットなど。
- ・将来的には、高齢者の活動範囲拡大等に期待
- ・事務処理の効率化
- ・温室の自動管理、組み合わせ計算の自動化。
- ・便利になる部分は活用する。
- ・工場ロボット化＝不良改善
- ・融資審査のスピード化
- ・生産・営業のツールとして今後も活用していく
- ・人口減少による補充。
- ・店内のご案内のAIによる自動化。
- ・AIで代替できる部分は、コスト的なメリットがあれば検討の余地はあると思う。
- ・顧客動向の分析（価格・サービス内容等）に活用したい。
- ・当社の技術情報を入力し、お客様のお困りごとの対応とそれと受注に対しての活用を。
- ・品質管理・生産管理。
- ・社内的には事務効率化に利用していきたい。市場向けには多機能製品が家庭・職場内に算入していくと予測しており、それに伴うビジネスチャンスが創造されると期待している。
- ・需要予測、全自動発注、価格設定等の人間の勘から業務の標準化への移行。
- ・交通誘導員に代わるロボットの開発を願いたい。
- ・省力化・自動化装置の統計製造の自社の製品に活用し、現状のセンサーなど利用した自動制御の制度アップにつなげたい。
- ・自動運転技術を活用した、運輸事業の展開。

危機・AIを脅威に感じる回答など

- ・技術革新の波をどう受けて、どう乗り越えられるか？危機を感じる。
- ・人力による労働が不要となってしまう可能性がある。
- ・仕事の差別化が難しくなる。
- ・商品の販売に役立てたいが、利用の仕方が分からない
- ・人工知能が自らの意思を持つ事を危惧します。
- ・信頼性の担保が追い付いていないと感じる。リスクヘッジも同様に進めていくべきだ。
- ・自動運転技術がもしも安全であれば、長距離の運転でのドライバーの疲労が軽減されるので期待するが、それをコントロールできなくなったときに不安を感じる。

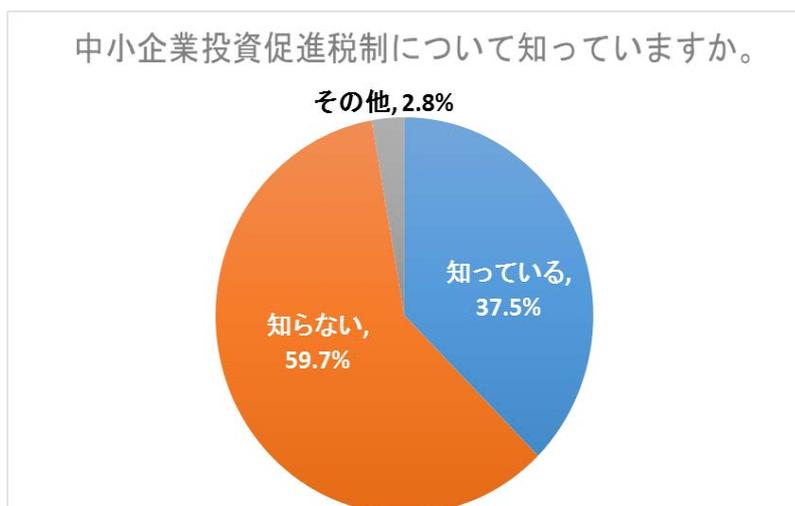
Q5. 『中小企業等が平成29年3月末までに一定の機械装置や合計70万円以上のソフトウェアを導入した場合、特別償却または税額控除が受けられる制度（中小企業投資促進税制）があること知っていますか。』 【択一回答】

中小企業投資促進税制について、『知っている』『知らない』『その他』の3項目から該当する項目を回答する設問。

回答は、「知っている（54事業所・37.5%）」、「知らない（86事業所・59.7%）」、「その他（4事業所・2.8%）」であった。

業種別にみると、『サービス業・その他』が48.9%（24/49社）と最も高く、次いで『小売業』の37.5%（9/24社）であった。一方、本制度が最も適用されると推測する『製造業』が26.6%と最も認知度が低い結果となった。

	回答数	構成比 (%)
知っている	54	37.5%
知らない	86	59.7%
その他	4	2.8%
合計	144	100.0%



以上